



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 玉田 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務 財務・経営部門管掌 (氏名) 山崎 昇一

TEL 03-4346-4512

定時株主総会開催予定日 2024年6月22日 配当支払開始予定日

2024年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,837	13.0	18,798	13.1	2,803	140.4	2,875	136.4	1,929	154.5
2023年3月期	16,666	14.9	16,625	15.0	1,166	64.9	1,216	64.7	758	70.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,284百万円 (309.9%) 2023年3月期 557百万円 (76.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年3月期	57.11	56.95	6.8	14.9
2023年3月期	21.93	21.88	2.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,647	29,008	62.1	856.59
2023年3月期	42,670	27,826	65.2	823.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,987百万円 2023年3月期 27,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,793	524	1,137	17,495
2023年3月期	1,608	320	2,818	15,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,156	155.0	4.1
2024年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,149	59.5	4.0

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
以外の会計方針の変更： 無
会計上の見積りの変更： 無
修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

2024年3月期	37,931,386 株	2023年3月期	40,431,386 株
2024年3月期	4,090,909 株	2023年3月期	6,668,047 株
2024年3月期	33,788,978 株	2023年3月期	34,570,722 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,131	12.8	16,092	12.9	1,099	—	1,772	125.3	1,297	63.6
2023年3月期	14,295	17.4	14,254	17.4	323	—	786	76.6	793	72.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2024年3月期	38.41	38.31	5.0
2023年3月期	22.95	22.90	2.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期	42,901	26,282	61.2	776.06	518.0
2023年3月期	40,137	26,063	64.9	771.56	505.8

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,262百万円 2023年3月期 26,050百万円

2. 2025年 3月期の個別業績予想(2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2025年 3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 「トライアングル・ピラミッド経営」	P. 7
(3) 20年振りの「改革の断行」	P. 7
(4) 中期経営計画「3・D（スリーディー）」	P. 8
(5) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
継続企業の前提に関する注記	P. 20
セグメント情報等	P. 20
1株当たり情報	P. 21
重要な後発事象	P. 21
6. 補足情報	P. 22
<u>2024年3月期 連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 22
(2) トレーディング損益	P. 22
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 23
<u>2024年3月期 個別業績報告</u>	
(1) 株券売買高（先物取引を除く）	P. 24
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 24
(3) 自己資本規制比率	P. 24
(4) 役職員数	P. 24

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・2024年5月23日（木）15時30分～ （機関投資家・アナリスト向け決算説明会）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）の日本経済は、緩やかな回復を辿りました。物価高の影響から、個人消費には足踏みがみられました。一方、企業は良好な業績を背景にDX（デジタルトランスフォーメーション）などへの投資を進め、設備投資は堅調に推移しています。世界経済は一部地域に弱さがみられながらも米国では底堅さを維持しています。

日本の株式市場は、歴史的な節目を迎えました。日本経済がデフレを脱しつつあるとの見方や日本企業の企業価値向上への取り組みが好感されたことなどから7月上旬にかけて上昇傾向を維持し、日経平均株価は7月3日に3万3,753円と、約33年ぶりの水準まで回復しました。その後は年末まで一進一退の推移でしたが、2024年の年明け以降は海外投資家の積極的な買いが再びけん引し、日本株は騰勢を強めました。日経平均株価は2月22日に3万9,098円まで上昇し、1989年12月以来、約34年ぶりに最高値を更新、3月4日には初めて4万円台に乗せました。日銀は3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利政策を解除し、同時に長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の撤廃も決めました。2013年4月から約11年続いた大規模な金融緩和を終了し、金融政策は新たな段階に入りましたが、日銀は当面、緩和的な金融政策を継続する意向です。日経平均株価は3月22日の取引時間中に一時4万1,000円台まで上昇する場面もありましたが、4万369円で当期末を迎え、当期の1年間の上昇率は44%と3年ぶりの大きさとなりました。

外国為替市場で、対ドルの円相場は期初1ドル＝130円台でしたが、米長期金利の上昇から11月13日には一時1ドル＝151円94銭をつけました。しかし、米利下げへの思惑が強まったことから11月中旬以降、米長期金利が低下に転じ、1ドル＝140円台まで円高が進みましたが、年明け以降は米利下げ観測の後退などから円安が進み、当期末は1ドル＝151円台前半で終わりました。

高い成長可能性を有する企業向けの市場である東証グロース市場で、東証グロース市場指数は6月21日に1,092まで上昇し、2022年4月の指数算出以来の高値をつけましたが、その後は動きが冴えず938で当期末を迎えました。東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数、2023年11月6日に名称変更）も6月21日に864と、およそ1年5カ月ぶりの高値をつけましたが、746で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は4兆3,804億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は1,384億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,554億円となりました。

当社は、このような環境下、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指し、中期経営計画「3・D」の目標である預り資産3兆円への拡大をするため、ファンドラップと投資信託によるストック型資産の倍増に取り組んでおります。

株式につきましては、低金利環境、インフレの下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き広がっており、当期末の残高は2,694億円（前期末比30.0%増）となりました。

投資信託（ラップを除く）につきましては、「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」や「ブラックロック世界好配当株式オープン（愛称：世界の息吹）」「いちよし日本好配当株&Jリートファンド（愛称：明日葉（あしたば）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。

当期末の残高は、7,962億円（前期末比11.9%増）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は5,418億円（前期末比22.9%増）となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は187億98百万円（前期比13.1%増）となりました。また、販売費・一般管理費は159億95百万円（同3.5%増）となり、差し引き営業利益は28億3百万円（同140.4%増）となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆2,617億円（前期末比18.5%増）となりました。

また、当社が目指している「ストック型ビジネスモデル」への転換進捗状況を示す重要な経営指標の一つと位置付けておりますコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、61.2%（前期比7.7ポイント増）となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は183億72百万円（前期比13.3%増）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は53億36百万円（前期比19.4%増）となりました。

このうち、中小型株式（東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト）の委託手数料は6億61百万円（同7.5%減）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は12.4%となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が25億63百万円（前期比3.0%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は25億84百万円（同3.6%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が43億23百万円（前期比8.9%増）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が22億31百万円（同13.3%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等32億30百万円（同38.4%増）等を加え、合計103億65百万円（同17.9%増）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、75百万円（前期比45.8%増）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、15百万円（同21.1%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は91百万円（同27.8%増）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少により1億59百万円（前期比5.6%減）、金融費用は、39百万円（同5.6%減）となり、差し引き金融収支は1億20百万円（同5.6%減）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は187億98百万円（前期比13.1%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、159億95百万円（前期比3.5%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、受取保険金及び配当金23百万円等で84百万円となり、差し引き72百万円（前期比44.3%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は28億75百万円（前期比136.4%増）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益40百万円、受取補償金31百万円等で94百万円、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れ19百万円、減損損失19百万円等で51百万円となり、差し引き42百万円（前期比41百万円の増加）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は29億17百万円（前期比139.8%増）となりました。これに法人税、住民税及び事業税10億94百万円及び法人税等調整額1億6百万円を加減算した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は19億29百万円（同154.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて39億76百万円（9.3%）増加し、466億47百万円となりました。これは、現金・預金が31億31百万円及び募集等払込金が15億3百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて27億95百万円（18.8%）増加し、176億39百万円となりました。これは、預り金が27億57百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて11億81百万円（4.2%）増加し、290億8百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益19億29百万円を計上した一方で、配当金の支払い11億48百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は62.1%（前期末は65.2%）となりました。また、当社の自己資本規制比率は518.0%（前期は505.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億17百万円を計上、預り金及び受入保証金の増加による25億87百万円の増加、募集等払込金の増加による15億3百万円の減少等により、37億93百万円（前期比21億84百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出の一方で、投資有価証券の売却による収入、投資有価証券の償還による収入等により、△5億24百万円（同2億3百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額11億45百万円等により、△11億37百万円（同16億81百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、21億31百万円増加し、174億95百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当は、業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っておりますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率（DOE）についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向（50%程度）と純資産配当率（DOE 2%程度）を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の剰余金の配当は、中間配当、期末配当ともに連結純資産配当率を算出基準として採用し、当期の1株当たりの配当金は中間配当17円、期末配当17円の年間34円となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社4社で構成され、主たる事業として、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びにその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の主な連結子会社は、当社の業務に関連した以下の事業を展開しております。

〔株式会社いちよし経済研究所〕

中小型成長企業のリサーチや情報収集、投資助言・代理業

〔いちよしアセットマネジメント株式会社〕

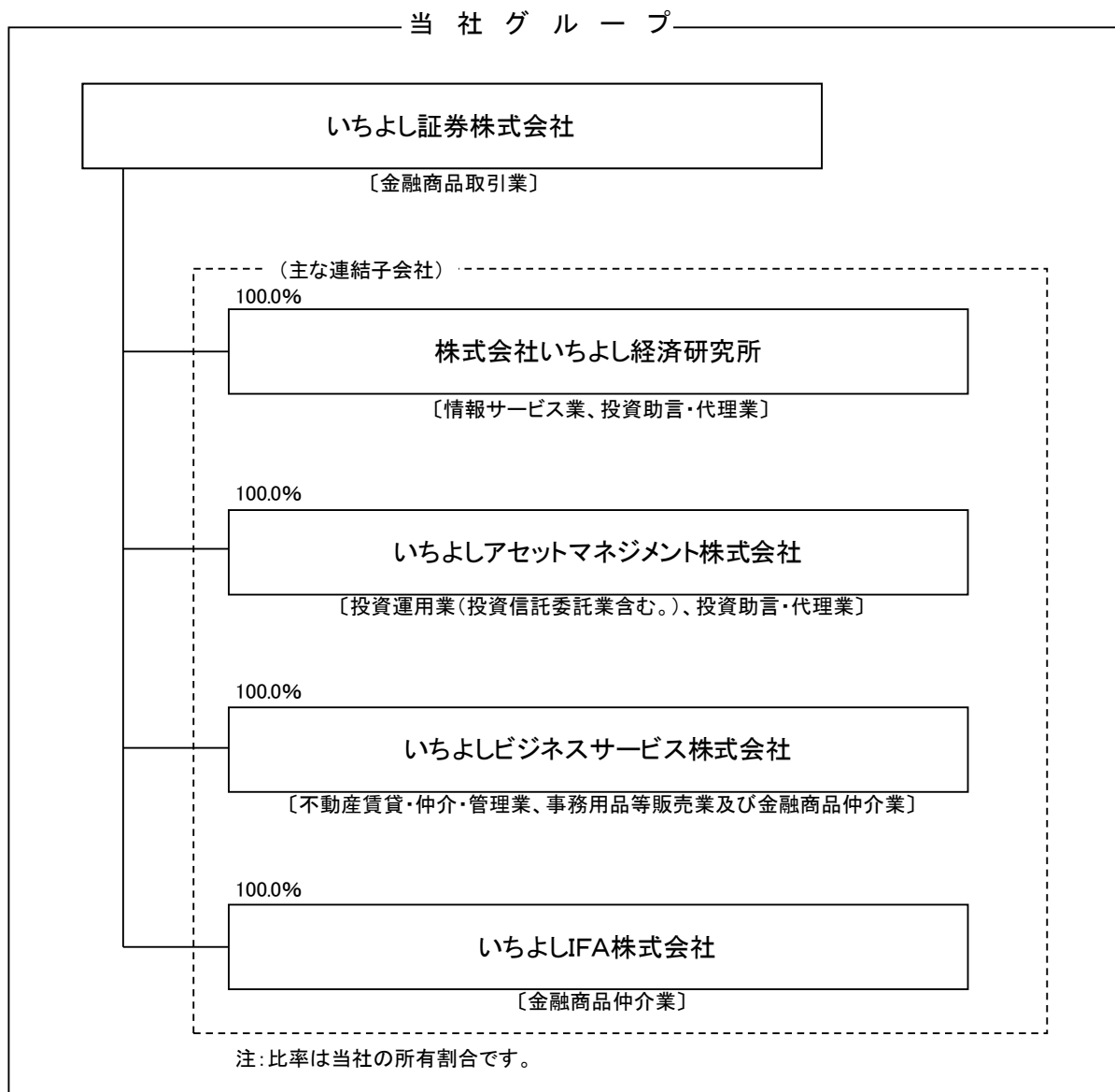
投資信託委託業及び機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する
資産運用業

〔いちよしビジネスサービス株式会社〕

当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス及び不動産賃貸・仲介・管理業、
複合代理店業務、金融商品仲介業等

〔いちよしIFA株式会社〕

金融商品仲介業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことを経営理念としており、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉として、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、下記のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行うことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、指名委員会等設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

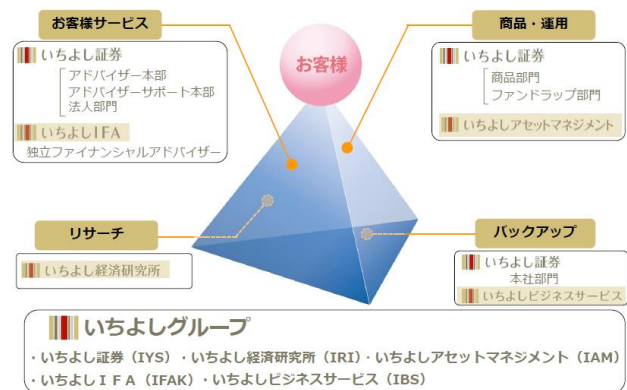
【いちよしのクレド（企業理念）】

- ・「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

(2) 「トライアングル・ピラミッド経営」

「お客様サービス」、「商品・運用」、「リサーチ」、「バックアップ」の正三角形4面体がそれぞれを支えあうことにより各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



(3) 20年振りの「改革の断行」

当社は、「いちよしのクレド」の経営理念を実現するために経営目標として「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築を目指しております。また、「お客様からの信頼」と「いちよしの基礎体力」のバロメーターである「預り資産」を経営の最重要指標として位置づけ、預り資産の拡大を図ることにより、持続的な成長の実現に努めております。

こうしたなか、当社は創業以来、お客様との信頼関係を何より一番としたサービスのご提供を続けて参りましたが、急速な環境変化に迅速に対応すべく、現在、お客様本位の業務運営をさらに推進するため2019年より20年振りの「改革の断行」を進めております。

この「改革の断行」は、最重要経営指標である「預り資産」の拡大をさらに進め、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層推進することを目標にしており、当社が20年来掲げて参りました「仕組み債は取り扱わない」「個別外国株は勧誘しない」などの「お客様のためにならない商品は取り扱わない」という7つの原則「いちよし基準」にもとづく「売れる商品でも、売らない信念」に加えて、お客様のために為すべきこととして「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」を新たに掲げ、お客様1人1人のニーズに即したオーダーメイドのポートフォリオ提案に取り組んでおります。

【「改革の断行」の基本戦略】

1. いちよしのクレドの徹底

いちよしの永続的な成長のベースになる経営理念

2. 預り資産の拡大

預り資産は経営の最重要指標

預り資産はお客様からの信頼といちよし基礎体力のバロメーター

「顧客戦略」「チャネル戦略」「商品戦略」

3. 収支構造の改善の継続

株式市場の変動に影響されない収支構造の促進

「安定収益」「ドリコレ・投信によるコストカバー率の向上」

「コストカバー率は、ストック型ビジネスモデルの進捗状況のメルクマール」

「生産性向上、コスト削減、小さな本社作り」

4. いちよしグループの総合力

トライアングル・ピラミッド経営

「富裕層ビジネス特化」「中小型成長株特化」

5. コンプライアンスの実践

コンプライアンスは競争力の源泉

お客様本位のよりグレードアップしたコンプライアンス

「法令遵守は絶対」「クレドの精神に合ったお客様目線の適合性重視」

6. 人材の増強と育成

人材こそが成長の源泉

「アドバイザーの質の向上」「若手アドバイザー、次期管理職の育成」

「女性・シニア層の積極的活用・登用」「本社・本部のバックアップ力強化」

7. 「働きやすい・やりがいがある職場」作り、「誇りを持てる会社」

社員のやる気アップ

意欲を持って仕事をやる人にとってはずっといたい会社

「縦・横のコミュニケーションの充実」「人事制度・評価制度の見直し」

「職場環境の改善」「仕事のやり方見直し」

(4) 中期経営計画「3・D（スリーディー）」

当社は、売買手数料中心の「フロー型ビジネスモデル」から、投資信託の信託報酬やラップフィーを中心としたお客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層加速させるべく、2023年4月から2026年3月末を計画期間とした中期経営計画「3・D」をスタートしております。

「3・D」では、預り資産を3兆円へと拡大することに挑戦するとともに、ファンドラップと投資信託によるストック型資産を倍増させることを目標としており、「預り資産3兆円」の「3」と、「ストック型資産の倍増（Double）」の「D」を合わせて略称としております。また、「ストック型ビジネスモデル」への転換の進捗状況を示す重要な経営指標の一つとして位置付けております「コストカバー率」の目標値を70%に掲げております。

中期経営計画「3・D」の項目と数値目標及び当期実績は以下のとおりです。

【中期経営計画】

項 目	数値目標 (2026年3月末)	当期実績
預り資産	3兆円	2兆2,617億円(期末)
コストカバー率	70%	61.2%
ROE (自己資本当期純利益率)	10%	6.8%

※ コストカバー率＝(信託報酬＋ラップフィー)/販売費・一般管理費

(5) 会社の対処すべき課題

この数年来、低金利の長期化や100年人生の進捗を背景として「貯蓄から投資へ」の流れが本格化していくなかで、我が国の金融・証券界は、お客様本位のビジネスを展開することが強く求められて参りました。

当社は20年来、仕組み債などリスク・リターン of 仕組みなどが複雑でお客様による理解が難しい、お客様のためにならない商品を取り扱わないという7つの原則「いちよし基準」を「売れる商品でも、売らない信念」として掲げ、売買手数料中心の「フロー型ビジネスモデル」から、投資信託の信託報酬やラップフィーの安定収益を中心とした「ストック型ビジネスモデル」への転換を目指して参りました。2019年からは、急速な環境の変化に対応し、お客様本位の業務運営をより一層進めるための20年振りの「改革の断行」に取り組んでおります。この度の「改革の断行」は、最重要経営指標である「預り資産」の拡大をさらに進め、「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層推進することを目標にしており、新たに、「売れる商品でも、売らない信念」に加えて、お客様のために為すべきこととして「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」をもう一つの柱として掲げております。そして、この20年振りの「改革の断行」におきましては、社長交代や経営陣の大幅な若返りとスリム化を実施するとともに、当社の経営において相対的に重要性が低下してきた引受け業務の取り止めを行いました。また、地区アドバイザー本部制を廃止し、営業推進体制を従来の本社本部主導から支店主導の体制に切り替え、地域特性に沿った1人1人のお客様のニーズに細やかにお応えできるような体制を整えるなど、真にお客様本位といえる業務運営のための様々な改革を現在進めております。

さらに、現在、お客様本位の観点から、お客様の利便性向上のための店舗再編を行っており、既存店舗を分支店化した小型店舗（プラネットプラザ）を出店するなど、今後のお客様に対してより身近な存在となれるような店舗網の充実を目指して参ります。

また、当社はかねてより人材こそが成長の源泉であると位置づけ、人材育成を経営の最重要課題としてきました。今回の「改革の断行」においても「人材の増強と育成」・「働きやすい・やりがいがある職場」作りを基本戦略として、引き続き具体的な取組みを実施して参ります。

当社の経営目標である「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」への登頂を目指すための「改革の断行」は現在6合目位という状況です。引き続き、「ブランド・ブティックハウス」の山頂を目指して、昨年4月より「改革の断行」の第2ステージとしてスタートさせました中期経営計画「3・D」を達成すべく、当社の強みであるいちよしのグループ力（いちよし証券のアドバイス力、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力）とコンプライアンス力（お客様満足度）を活かし、預り資産の拡大を核とした成長の実現に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。

当面、I F R S（国際会計基準）の適用の検討はしておりません。

以 上

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,173	18,305
預託金	6,450	7,840
トレーディング商品	13	-
商品有価証券等	13	-
約定見返勘定	0	-
信用取引資産	10,119	8,171
信用取引貸付金	9,539	8,009
信用取引借証券担保金	579	161
有価証券担保貸付金	20	-
借入有価証券担保金	20	-
立替金	106	23
募集等払込金	2,062	3,566
短期貸付金	0	31
有価証券	1,000	-
未収収益	1,720	2,549
その他の流動資産	439	102
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	37,105	40,587
固定資産		
有形固定資産	3,048	3,095
建物	1,079	1,107
器具備品	600	635
土地	1,344	1,329
リース資産（純額）	24	23
無形固定資産	448	544
ソフトウェア	434	508
その他	14	36
投資その他の資産	2,067	2,419
投資有価証券	876	794
長期貸付金	24	20
長期差入保証金	926	934
退職給付に係る資産	124	604
繰延税金資産	118	70
その他	76	75
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	5,564	6,059
資産合計	42,670	46,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	-
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	-	0
信用取引負債	3,982	3,079
信用取引借入金	3,170	2,722
信用取引貸証券受入金	812	357
有価証券担保借入金	268	22
有価証券貸借取引受入金	268	22
預り金	7,415	10,173
受入保証金	1,270	1,100
短期借入金	230	230
リース債務	6	7
未払法人税等	209	917
賞与引当金	333	565
その他の流動負債	785	1,208
流動負債計	14,501	17,304
固定負債		
長期借入金	106	86
リース債務	18	16
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	38	33
固定負債計	172	144
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	170	189
特別法上の準備金計	170	189
負債合計	14,844	17,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	5,562	3,941
利益剰余金	13,160	13,941
自己株式	△4,293	△2,634
株主資本合計	29,006	29,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	59
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	△113	226
その他の包括利益累計額合計	△1,193	△838
新株予約権	12	20
純資産合計	27,826	29,008
負債・純資産合計	42,670	46,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	16,219	18,372
委託手数料	4,615	5,423
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	131	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,680	2,584
その他の受入手数料	8,791	10,365
トレーディング損益	71	91
金融収益	168	159
その他の営業収益	207	214
営業収益計	16,666	18,837
金融費用	41	39
純営業収益	16,625	18,798
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,393	1,375
人件費	8,181	8,486
不動産関係費	2,315	2,384
事務費	2,100	2,195
減価償却費	480	518
租税公課	260	296
その他	727	738
販売費・一般管理費計	15,459	15,995
営業利益	1,166	2,803
営業外収益		
投資有価証券配当金	14	17
投資事業組合運用益	11	19
受取保険金及び配当金	22	23
その他	18	23
営業外収益計	66	84
営業外費用		
投資事業組合運用損	14	11
その他	1	0
営業外費用計	16	12
経常利益	1,216	2,875
特別利益		
投資有価証券売却益	2	40
固定資産売却益	-	18
新株予約権戻入益	0	3
受取補償金	-	31
特別利益計	2	94

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	0	0
和解金	2	11
減損損失	-	19
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	19
特別損失計	2	51
税金等調整前当期純利益	1,216	2,917
法人税、住民税及び事業税	395	1,094
法人税等調整額	63	△106
法人税等合計	458	987
当期純利益	758	1,929
親会社株主に帰属する当期純利益	758	1,929

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	758	1,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	14
退職給付に係る調整額	△202	339
その他の包括利益合計	△200	354
包括利益	557	2,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557	2,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	6,885	13,670	△4,098	31,035
当期変動額					
剰余金の配当			△1,268		△1,268
親会社株主に帰属する当期純利益			758		758
自己株式の取得				△1,626	△1,626
自己株式の処分		△31		140	108
自己株式の消却		△1,290		1,290	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,322	△510	△194	△2,028
当期末残高	14,577	5,562	13,160	△4,293	29,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	△1,125	89	△992	22	30,064
当期変動額						
剰余金の配当						△1,268
親会社株主に帰属する当期純利益						758
自己株式の取得						△1,626
自己株式の処分						108
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—	△202	△200	△9	△210
当期変動額合計	1	—	△202	△200	△9	△2,238
当期末残高	45	△1,125	△113	△1,193	12	27,826

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	5,562	13,160	△4,293	29,006
当期変動額					
剰余金の配当			△1,148		△1,148
親会社株主に帰属する当期純利益			1,929		1,929
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		49	38
自己株式の消却		△1,609		1,609	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△1,621	780	1,659	819
当期末残高	14,577	3,941	13,941	△2,634	29,826

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45	△1,125	△113	△1,193	12	27,826
当期変動額						
剰余金の配当						△1,148
親会社株主に帰属する当期純利益						1,929
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						38
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	-	339	354	7	362
当期変動額合計	14	-	339	354	7	1,181
当期末残高	59	△1,125	226	△838	20	29,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,216	2,917
減価償却費	480	518
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	232
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	215	△479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△39	△43
支払利息	6	6
減損損失	-	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△40
固定資産売却損益(△は益)	-	△18
固定資産除却損	0	0
和解金	2	11
新株予約権戻入益	△0	△3
受取補償金	-	△31
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	-	19
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	2,440	△1,390
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△3,019	2,587
短期貸付金の増減額(△は増加)	2	△30
トレーディング商品の増減額	9	13
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	833	1,045
募集等払込金の増減額(△は増加)	1,242	△1,503
その他	△655	373
小計	2,674	4,204
利息及び配当金の受取額	39	43
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△1,099	△448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608	3,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128	△395
有形固定資産の売却による収入	-	45
無形固定資産の取得による支出	△160	△306
投資有価証券の取得による支出	△42	△150
投資有価証券の売却による収入	28	188
投資有価証券の償還による収入	-	107
長期貸付けによる支出	△11	△4
長期貸付金の回収による収入	11	8
その他	△17	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320	△524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20	△20
リース債務の返済による支出	△6	△7
ストックオプションの行使による収入	99	35
自己株式の取得による支出	△1,626	△0
配当金の支払額	△1,265	△1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,818	△1,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,528	2,131
現金及び現金同等物の期首残高	16,892	15,363
現金及び現金同等物の期末残高	15,363	17,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	823円78銭	856円59銭
1株当たり当期純利益	21円93銭	57円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円88銭	56円95銭

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	758	1,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	758	1,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,570	33,788
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	81	92
(うち新株予約権(千株))	(81)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日2018年4月27 日、新株予約権の数174個、 株式数17,400株)	—

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,826	29,008
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12	20
(うち新株予約権(百万円))	(12)	(20)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,813	28,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	33,763	33,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

2024年3月期 連結業績報告

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	4,615	5,423	17.5 %
(株券)	(4,468)	(5,336)	(19.4)
(受益証券)	(147)	(86)	(△) 41.6
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	131	0	△ 99.9
(株券)	(131)	(0)	(△) 99.9
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,680	2,584	△ 3.6
(受益証券)	(2,642)	(2,563)	(△) 3.0
その他の受入手数料	8,791	10,365	17.9
(受益証券※1)	(8,275)	(9,786)	(△) 18.2
合計	16,219	18,372	13.3

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
受益証券残高に係る信託報酬	3,972	4,323	8.9 %
運用に係る信託報酬	1,968	2,231	13.3
ファンドラップに係るフィー等	2,334	3,230	38.4
合計	8,275	9,786	18.2

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	4,624	5,361	15.9 %
債券	37	24	△ 35.9
受益証券	11,066	12,436	12.4
その他	490	550	12.3
合計	16,219	18,372	13.3

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	52	75	45.8 %
債券・為替等	19	15	△ 21.1
(債券等)	(5)	(1)	(△) 66.8
(為替等)	(13)	(13)	(△) 2.6
合計	71	91	27.8

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 [2022. 4. 1] 2022. 6. 30 百万円	前第2四半期 [2022. 7. 1] 2022. 9. 30 百万円	前第3四半期 [2022.10. 1] 2022.12. 31 百万円	前第4四半期 [2023. 1. 1] 2023. 3. 31 百万円	当第1四半期 [2023. 4. 1] 2023. 6. 30 百万円	当第2四半期 [2023. 7. 1] 2023. 9. 30 百万円	当第3四半期 [2023.10. 1] 2023.12. 31 百万円	当第4四半期 [2024. 1. 1] 2024. 3. 31 百万円
営 業 収 益	4,344	4,184	4,102	4,034	4,580	4,587	4,336	5,332
受 入 手 数 料	4,243	4,074	3,989	3,911	4,471	4,455	4,239	5,206
ト レー ディング 損 益	7	22	18	22	20	33	2	34
金 融 収 益	44	38	41	44	44	40	38	36
そ の 他 の 営 業 収 益	49	49	52	56	44	58	56	55
金 融 費 用	9	9	6	16	11	8	5	13
純 営 業 収 益	4,335	4,175	4,096	4,018	4,569	4,578	4,330	5,319
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,952	3,821	3,838	3,847	3,946	3,976	3,972	4,099
取 引 関 係 費	381	316	368	327	317	328	371	356
人 件 費	2,102	2,029	2,016	2,032	2,139	2,096	2,090	2,159
不 動 産 関 係 費	564	596	569	585	574	642	588	578
事 務 費	537	516	520	526	531	523	541	598
減 価 償 却 費	119	119	118	122	125	128	131	133
租 税 公 課	61	69	62	66	74	71	65	84
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	△ 0	0	0	0	0
そ の 他	185	173	181	187	183	185	182	187
営 業 利 益	383	354	257	170	622	601	358	1,220
営 業 外 収 益	16	17	28	4	19	2	35	27
営 業 外 費 用	0	7	1	7	0	11	0	1
経 常 利 益	399	363	284	167	642	592	393	1,246
特 別 利 益	0	2	0	0	47	1	31	13
特 別 損 失	0	0	2	0	0	0	11	39
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	399	366	282	167	689	593	413	1,221
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45	181	24	143	190	304	54	545
法 人 税 等 調 整 額	91	△ 53	86	△ 61	20	△ 87	100	△ 139
当 期 純 利 益	262	237	172	85	478	376	259	815
親会社株主に帰属する当期純利益	262	237	172	85	478	376	259	815

2024年3月期 個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,041	2,008,274	1,229	2,380,938	18.0%	18.6%
(自己)	(8)	(7,579)	(5)	(7,339)	(△36.6)	(△3.2)
(委託)	(1,033)	(2,000,695)	(1,224)	(2,373,599)	(18.4)	(18.6)
委託比率	99.2%	99.6%	99.6%	99.7%		
東証シェア	0.12%	0.11%	0.11%	0.10%		
1株当たりの委託手数料	4円32銭		4円36銭			

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率
				%
引 受 高	株券(株数)	2	—	—
	〃(金額)	1,170	—	—
	債券(額面金額)	—	—	—
	受益証券(金額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・ 売出しの	株券(株数)	2	—	—
	〃(金額)	1,301	—	—
	債券(額面金額)	116	137	18.9
	受益証券(金額)	561,399	639,066	13.8
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	27,155	27,343
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	△1,092	△1,060
	金融商品取引責任準備金等	170	189
	一般貸倒引当金	2	1
計 (B)		△919	△868
控除資産	(C)	5,888	5,982
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		20,346	20,492
リスク相当額	市場リスク相当額	87	10
	取引先リスク相当額	401	438
	基礎的リスク相当額	3,533	3,506
	計 (E)	4,022	3,955
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		505.8%	518.0%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役	9	8
執行役員	5	3
従業員	880	861